

地域の様々な課題に対応するため、ユビキタス技術を活用することによって、あらゆる歩行者が移動に関連する必要な情報をいつでも、どこでも手に入れることができる環境を街づくりの中に構築することが必要。

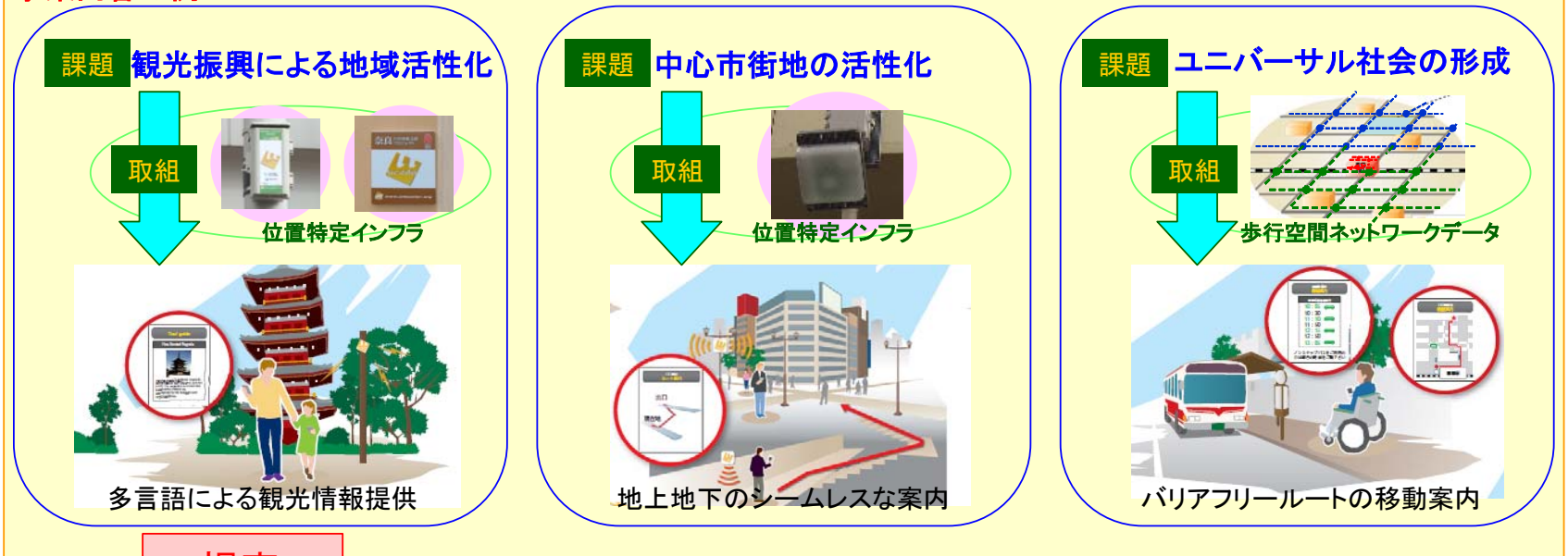
地域の発意による、上記の様な街づくりを目指した地域の先進的な取組のうち、全国的課題の解決に資するもの、あるいは、多くの地域に共通する課題の解決に資するものについて、「モビリティサポートモデル事業」により、地方公共団体等に対して支援する。得られた成果を全国的に水平展開することにより、ユビキタス技術を活用した移動支援システムの普及を図る。



# モビリティサポートモデル事業 公募概要

地方公共団体を構成員に含む協議会から、ユビキタス技術(場所情報コード)を活用することによって、あらゆる歩行者が移動に関連する必要な情報をいつでも、どこでも手に入れることができる環境の構築を目指した取組を募集(協議会設立予定であれば、応募時点で協議会が設立されていなくとも応募可。)

## 事業内容の例



## 提案

国土交通省

助言依頼

助言・意見

第三者委員会

各地の協議会からの応募について、ユビキタス技術の活用、先進性や汎用性、実施体制等を踏まえ、国土交通省に助言・意見

選定・委託

委託調査として、1件当たり1,000万円程度

(事業実施準備のための費用、周知のための費用、情報提供の取組に係る費用、各種調査のための費用)

## モビリティサポートモデル事業の実施

# モビリティサポートモデル事業 実施スケジュール（予定）

